

まちづくり戦略(総合戦略)数値目標の進捗状況

1. 戦略の基本目標と数値目標

基本目標	①	魅力と活力にあふれた快適で利便性の高いまちづくり	②	ひとびとがふれあい、豊かさと笑顔に満ちたまちづくり
	③	住み慣れた地域で安全で安心な生活を送ることのできるまちづくり	④	多様で幅広い主体が市民力を発揮した活力に満ちたまちづくり
	⑤	豊かな人間性を育み、安心して子育てできるまちづくり		

数値目標	単位	H25年度 (基準値)	H30年度 (策定時)	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (目標値)
来訪者数(JR立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北定期外乗車客数、公共駐車場利用者数)	人	4,100万	4,200万	4,010万	2,800万	3,110万	3,630万	-	4,290万
立川市全体のエネルギー消費量	TJ	7,666	7,127 (H28年度)	7,314 (H29年度)	7,316 (H30年度)	7,033 (H31年度)	6,979 (R2年度)	-	6,210
法人市民税法人税割課税対象者数	社	6,446	6,834	7,023	7,141	7,330	7,493	-	7,300
社会増減数	人	52 (H25年)	1,193 (H30年)	345 (H31年)	988 (R2年)	1,310 (R3年)	1,057 (R4年)	-	590以上 (R6年)
人口千人当たりの刑法犯認知件数	件	15.04 (H25年)	10.26 (H30年)	9.15 (H31年)	6.75 (R2年)	5.72 (R3年)	7.05 (R4年)	-	8.0 (R6年)
65歳健康寿命(65歳の人が要介護2以上の認定を受けるまでの年齢の平均)	歳	男82.40 女85.84 (H25年)	男82.77 女86.15 (H29年)	男82.90 女86.22 (H30年)	男83.01 女86.37 (H31年)	男83.31 女86.47 (R2年)	男83.20 女86.53 (R3年)	-	男83.40 女86.70 (R6年)
立川市との連携協定締結件数	件	92	184	193	210	243	248	-	300
出生数	人	1,439 (H25年)	1,435 (H30年)	1,366 (H31年)	1,205 (R2年)	1,181 (R3年)	1,128 (R4年速報値)	-	1,345 (R6年)
年少人口数(1月1日時点)	人	22,456	22,425	22,154	22,114	21,794	21,481	-	22,010 以上

2. 戦略の考察

○来訪者数は、平成30年度まで増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響から平成31年度は4,010万人、令和2年度については2,800万人と大きく減少しました。令和3年度からは徐々に回復し、令和4年度は3,630万人まで増加してきましたが、生活様式や働き方の変化もありコロナ禍前までには回復していない状況です。

○法人市民税法人税割課税対象者数は、令和3年度7,330社、令和4年度7,493社であり、増加傾向となっています。内訳としては、建設業、情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊・飲食サービス業、サービス業について、特に対象者数が増加しています。

○社会増減数は一貫して社会増であり、令和4年は前年に比べ1,057人増加しています。5歳階級別では、45～49歳で8人、55～59歳で32人、60～64歳で32人のそれぞれ転出超過がある一方で、15～19歳で207人、20～24歳で534人、25～29歳で58人、35～39歳で83人のそれぞれ転入超過があり、若者世代の社会増が多い傾向が続いています。なお、0歳～14歳の合計では、49人の転入超過となり、令和3年の転入超過と比較すると増加しています。

○出生数は、令和4年1,128人であり、減少傾向が続いています。また、年少人口数は313人の減少となり、減少幅が拡大しています。

3. 戦略の更なる推進に向けて

○令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ来訪者数は、僅かながら回復の兆しが見えます。積極的なシティプロモーションの展開や新たなにぎわいを生む施策を推進し、来訪者の増加を図ります。

○感染症は地域経済にも深刻な影響を及ぼしましたが、そのような厳しい環境においても、法人市民税法人税割課税対象者数は順調に増加し、目標値を達成しました。引き続き、創業支援や中小事業者の経営安定化支援等を通じて地域経済の発展につなげていきます。

○コロナ禍の影響はあったものの、転入超過が続いています。今後も、まちの魅力を積極的に発信しながら立川への流入人口を増やすとともに「住み続けたいまち」の施策を進めていきます。

○若者世代が転入超過である一方で、出生数及び年少人口数の減少に歯止めがかかっていません。コロナ禍による婚姻数の減少の影響もありますが、周辺自治体や民間事業者と連携した安心して子育てできる環境づくりを進め、持続可能な社会としていきます。